

# かわにし市議会だより

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成18年(2006年)7月23日

No.157

発行：川西市議会

編集：広報委員会

TEL 072-740-1255

FAX 072-740-1318

## 環境基本条例の制定案などを審議 「真の地方分権実現へ」地方財政改革を求め意見書提出



平成18年第3回定例市議会は、去る6月5日に招集され、23日に19日間の会期を終えました。  
この定例市議会では、地球温暖化防止と持続的発展が可能な循環型社会の形成を目指した環境基本条例の制定案など、合計42の案件を審議しました。  
また、本会議最終日には、「真の地方分権を実現するための地方財政・地方交付税の改革を求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

### ～地球温暖化の防止～ 人と自然が共生したまちの創造を

この6月定例会では、「川西市環境基本条例の制定案」を審議しました。

これは、本市の環境の保全と創造について基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、良好な環境を確保し、地球環境の保全に貢献するため、条例を新たに制定しようとするものです。

本市は、猪名川や一庫大路次川の清流や豊かな自然に囲まれ

た歴史と伝統のあるまちであり、今日では緑豊かな住宅都市、都市近郊農業地として発展してきました。

それだけに、今後は、地球温暖化などの新たな環境問題に取り組み、先人たちが伝えてきた自然環境の再生はもとより、人と自然が共生したまちを将来の世代へ引き継いでいくことが望まれます。

また、この定例会では、「社会

体育施設の指定管理者の指定」など、市の施設を法人その他の団体で、市が指定するもの、いわゆる指定管理者の指定案件(11議案)についても審議しています。

これらの議案は、去る3月定例会において、議案審査を行ったのち、撤回された議案と同趣旨であることから、審査に際しては、撤回後における具体的な検討内容や指定期間などについて、活発に論議が交わされました。

### 6月定例会

#### 第3回市議会(定例会)日程

##### 第1日(6月5日)

- 会期の決定
- 平成17年度一般会計予算の継続費繰越しなど〔6件〕→報告
- 訴訟の提起など〔3議案〕→表決
- 公平委員会委員の選任〔1議案〕→表決
- 人権擁護委員候補者の推薦〔4議案〕→表決
- 市功労者表彰〔1議案〕→表決
- 旧慣による公有財産の使用廃止など〔21議案〕→市長提案説明
- 猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員の選挙〔1議案〕→選挙
- 議員の辞職→表決

##### 〈議案熟読〉

##### 第2日(6月9日)

- 旧慣による公有財産の使用廃止など〔21議案〕→質疑・委員会付託
- 請願〔3件〕→委員会付託
- 一般質問

##### 第3日(6月12日)

- 一般質問

##### 〈常任委員会審査〉

##### 第4日(6月23日)

- 旧慣による公有財産の使用廃止など〔21議案〕→各委員長報告・質疑・討論・表決
- 請願〔2件〕→継続審査
- 請願〔2件〕→各委員長報告・質疑・討論・表決
- 農業委員会委員の推薦〔1件〕→表決
- 意見書案〔2件〕→表決

### みんなの市議会

No.57

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、市長から議会に提出される議案の審査過程などについて、本会議の開会から閉会に至るまでの流れを追って、紹介してみたいと思います。

### 議案審議の流れは

市長から提出される議案は、通常の場合、本会議の第1日目(招集日)に上程され、会期中の本会議や委員会で、市民の皆さんの意見や要望が反映されているか、市政が適切に運営されているかなど、幅広い観点で審議されます。

#### ☆ ☆ ☆

##### ①提案説明～議案熟読

まず、議案提出と同時に、市長から提案説明があります。その後、議案熟読日(議員が会議までに議案を研究する)を設けて、多角的な検討を加えます。

##### ②議案質疑

本会議において、議員が、議案の内容や見解等について、不明な点を質問します。

##### ③委員会付託～委員会審査

議案は、担当する常任委員会ごとに分けて付託(審査を委ねること)され、専門的かつ実質的に審査されます。

##### ④委員長報告

委員会の審査が終了すると、本会議で、各委員長から審査の経過と結果が報告され、その報告に対する質疑も行われます。

##### ⑤討論

議員が、本会議において、議案に賛成または反対の意見を表明し、賛同者を得よう説得を行います。

##### ⑥表決

議案審議の最終段階では、本会議で採決され、各議員が賛否の意思表示をします。これにより、議案に対する議会の意思が決定されることとなります。

案件によっては即決(委員会への付託を省略し、本会議で直ちに決する)するものもありま

すが、概ね、以上のような経過を経て、議案審議が行われます。

#### ☆ ☆ ☆

議会では、議案を可決した後も、その執行状況を調査するなど、皆さんの意見や要望が十分、市政に反映されるよう努めています。

議員から  
暑中見舞いを出すことは、  
公職選挙法で  
禁止されています。  
皆様のご理解とご協力を  
お願いいたします。

一般質問は、本会議第2日目と第3日目の2日間にわたり行われ、11人の議員が、38項目について質問しました。  
これらの質問のうち、11項目について、質問と答弁の要旨を掲載しました。  
なお、要旨を掲載していない質問項目は、下段の「一般質問項目（掲載分を除く）」をご参照ください。

# 一般質問

要旨

## 教育

### 小学校の“英語教育”

#### 今後の取り組みなど聞く



**議員** 中央教育審議会では、小学校における英語教育について、「教育課程上の位置づけ」等の4項目にわたり検討を行い、国に対して、小学校5年生から英語を必修化すべきとの報告書が提出されている。

このような状況のもと、現在、既に全国の90%の小学校が、何らかの形で英語教育を教育課程に位置づけて推進しているが、本市の小学校での英語教育の取り組み状況と今後の推進方針について伺いたい。

**教育振興部長** 小学校の学習指導要領では、必修英語の授業時間数が確保されていないため、現在、本市では、総合的な学習の時間を活用し、学級担任をはじめとして、ALT（中学校英語指導助手）や地域の英会話ボランティアの指導により、3小学校が英語に慣れ親しむ学習などに取り組んでいる。

国では、中央教育審議会からの報告を受け、小学校の新しい学習指導要領に英語必修化を盛り込み、平成22年度にも導入される可能性があることと報道されていることから、今後とも、国の動向を見ながら、総合的な学習の時間を中心として、国際理解や英語に慣れ親しむ学習に取り組む学校を支援していく考えである。

## 再開発

### 中央北地区整備事業調査報告書

#### 基本構想への反映方針問う

**議員** 現在、中央北地区では、本市の長年の懸案であったまちづくりが進められており、平成17年末より、皮革工場関連施設が順次撤去され、更地となりつつある。

この地区の将来像については、市民アンケートや若者の意見を集約しながら、「中央北地区プロジェクト推進委員会」が中心となり、「中央北地区基本構想」を提案されると聞いているが、基本構想の進捗状況や、平成15年3月に住宅街区整備準備組合が提案した「中央北地区整備事業調査報告書」を基本構想へ反映する考え方について伺いたい。

**理事** 中央北地区整備事業調査報告書は、地元からのまちづくり提案として尊重している。

このため、基本構想の策定にあた

## 教育

### 小・中学生 学力向上への具体的方策を示せ

**議員** 自分で考え、自分で生きる力を持つ人間をいかに育てるかが今日の教育の課題とされる中、国は、ゆとり教育を提唱し、平成14年度から、学校教育に「総合的な学習の時間」を設け、実施してきたところである。

しかしながら、小・中学生を対象

とした世界的な学力調査では、日本の子どもの数学（算数）や理科の学力が低下しており、この要因として、ゆとり教育の弊害を主張する声が上がっている。

このような学力低下の要因や学力を向上させるための具体的方策について、市教育委員会の考え方を伺いたい。

**教育振興部長** 国際的な学力調査では、日本の子どもが、読解力や論述形式の問題を解く力が劣る結果となっているほか、勉強に対する意欲の乏しさや家庭学習の短さが明らかになっており、これは、日本の教育が抱える問題であると言われている。

市教育委員会としては、学力の基本となる読解力を高める読書活動を活発にするため、ボランティアを養成しながら、蔵書数を増加させるとともに、楽しく、分かりやすい授業に努めることや、生活環境の見直し等を考えていきたい。

## 病院

### 診療報酬の改定

#### 市立川西病院 事業経営の対応は

**議員** 平成18年4月の診療報酬の改定は、増大する医療費を抑制するとともに、より手厚い看護態勢を目指したもので、看護師の確保と患者の平均入院日数を減少させないと診療報酬が下がる仕組みとなっている。

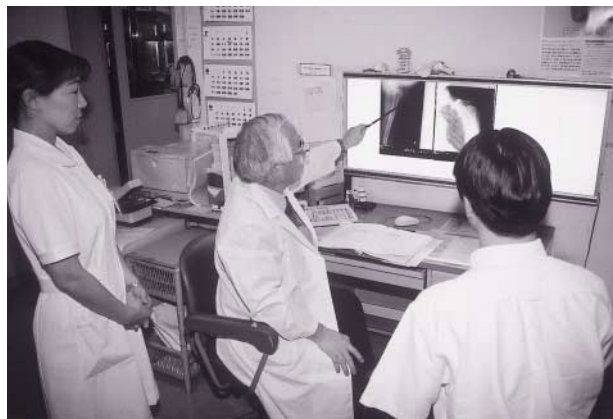
これにより、全国の1割に相当する病院が経営困難に陥るとの報道もなされていることから、本市の病院経営にも悪影響を及ぼすものと考えられる。

そこで、診療報酬改定に対する市立川西病院の対応姿勢について伺いたい。

**川西病院事務長** 今回の診療報酬の改定では、看護職員1人が受け持つ入院患者数によって決定される入院基本料の区分が変更されており、病院経営者にとっては、非常に厳しい内

容となっている。

市立川西病院では、今回の改定内容が膨大かつ複雑、多岐にわたっていることもあり、具体的な影響や評価を判断することは困難であるものの、近年の医師不足による小児科や産婦人科医療体制の混乱に起因する危機的な経営状況を克服するため、他の診療科も含めた病床稼働率の向上等を通じて、収入を確保するよう努力していきたいと考えている。



## 総務

### “市職員の新規採用”

#### 年齢制限を緩和する考えないか

**議員** 本市の職員定数管理計画では、平成14年度からの10年間で、団塊の世代等の定年退職者数や新規採用者数を見込み、正職員を200人削減する計画とされている。

このような中で、職員の新規採用に際しては、職種により年齢幅はあるものの、原則として、新卒者とされているが、民間でキャリアを積んだ人材を採用することも検討すべきと考える。

そこで、職種に応じて年齢制限を緩和するなど、新規採用者の年齢を柔軟に設定する考えはないか。

**総務部長** 新規採用職員の年齢は、

新規卒業者年齢を基本として、各職種の専門性や民間との競合度合いを考慮しながら設定している。

新卒者年齢から3年の幅で設定している事務職の受験可能年齢は、組織の活性化を図る点などから妥当と考えるものの、土木等の技術職は、大学院に進学するケースの増加等により、2歳引き上げる予定である。

また、年齢制限の緩和は、民間経験を行政に生かす人材を確保できることから、現行の年齢制限枠を基本としながら、専門性の確保や職員の年齢構成等を総合的に考慮していきたいと考えている。

### 真の地方分権を実現するための地方財政・地方交付税の改革を求める意見書〈要旨〉

第1期の三位一体改革では、国庫補助負担金の負担率を引き下げただけで、依然として、国の強い関与が維持されるなど、地方の自由度は高まったとは言えない。

このような中、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」における地方交付税の抑制議論は、その本質や地方が行財政改革によって歳出を削減してきた経緯などを全く無視し、国の責任を地方に転嫁するものであり、受け入れられない。

よって当市議会は、国が、過剰な関与の撤廃や地方税の充実など、真の地方分権を実現する地方財政改革に取り組まれるよう要望する。

## 本会議・委員会開催状況

### 5月

- 2日○議員協議会（環境基本条例の答申に係る意見について）  
○議会運営委員会
- 11日○総務常任委員会所管事務調査（船橋市・指定管理者制度についてなど）  
○厚生経済常任委員会所管事務調査（伊予市・福祉バスの運行についてなど）
- 12日○総務常任委員会所管事務調査（羽村市・指定管理者制度についてなど）  
○厚生経済常任委員会所管事務調査（松山市・公立保育所民間運営委託計画についてなど）
- 15日○建設常任委員会所管事務調査（宇都宮市・都心部活性化施策について）
- 16日○文教公企常任委員会所管事務調査（青梅市・市立総合病院における経営改善への取り組みについて）  
○建設常任委員会所管事務調査（鹿沼

市・中心市街地新拠点整備計画「まちなか創造“夢”プラン」について）

- 17日○文教公企常任委員会所管事務調査（国立市・学力向上フロンティア事業について）

- 29日○議会運営委員会  
○厚生経済常任委員会協議会（妊婦健康診査費助成事業の拡充実施について）

### 6月

- 1日○議会運営委員会
- 2日○議会運営委員会
- 5日○第3回市議会定例会（招集日）  
○議会運営委員会  
○広域ごみ処理施設調査特別委員会（猪名川上流広域ごみ処理施設基本設計等について）
- 9日○第3回市議会定例会（第2日）
- 12日○第3回市議会定例会（第3日）  
○議会運営委員会

- 14日○総務常任委員会

- 15日○文教公企常任委員会  
○文教公企常任委員会協議会（特別支援教育の推進における連携協力に関する協定について）

- 16日○厚生経済常任委員会

- 19日○建設常任委員会  
○建設常任委員会協議会（猪名川河川改修計画について）

- 20日○議会運営委員会

- 23日○第3回市議会定例会（最終日）  
○議会運営委員会  
○飛行場対策周辺整備調査特別委員会（大阪国際空港周辺都市対策協議会について）

### 7月

- 10日○情報公開協議会（公文書公開請求について）
- 18日○広報委員会

### 受理した陳情

○アメリカ産牛肉の輸入再開をしないよう国に対して意見書提出を求める要請書

○「市立保育所の民営化」政策に関する陳情書

交通対策

多田大橋西詰 懸念される交通事故  
信号機の改善見通し聞く

議員 県道川西篠山線と県道多田停車場多田院線が交差する多田大橋付近は、朝夕のラッシュ時などに車両の通行量が多く、渋滞も頻繁に起こっているが、歩行者が安全に往来できる歩道が整備されていない。

また、多田大橋東詰から来た車両が西詰信号を右折しようとする際、対面の私道から出てきた車両が赤色の点滅信号にもかかわらず直進してくるため、右折車両が渋滞し、出会い頭の事故が心配される。

そこで、多田大橋の歩道整備と信号機の改善見通しを伺いたい。

土木部長 多田大橋の歩道整備については、地元自治会等から要望があり、市としても、多田大橋の管理者である県に整備要望を行っている。

県からは、現在進行中の猪名川総合治水事業による河川改修工事と整合を図りながら、歩道の設置を検討



するものと聞いている。

また、多田大橋西詰信号機の改善について、川西警察は、遊技場からの進入路は私道であり、信号機による規制ができないことから、今後、道路管理者や遊技場関係者と「事故防止現地検討会」を開催し、遊技場関係者に、設置された看板の改善等を要望することを考えられている。

消防

心肺蘇生に有効なAED  
市民意識の向上策問う

議員 日本人の死亡原因は、がんに次いで、心臓疾患やこれに伴う脳障害が多くなっており、これらには、早い段階での措置がその後の経過等に大きく影響することから、高齢者をはじめ、児童や成人の普段からの救命訓練と意識向上を図ることが重要である。

そこで、AED(自動体外式除細動器)の設置計画と市民の意識向上に向けた取り組み内容について伺いたい。

消防長 本市では、既に保健センターなどの保健施設に加えて、今秋に開催予定の兵庫のじぎく国体に備え、スポーツ関連施設等にも数台のAED

を設置している。

今後の設置計画は、平成18年度で、小・中学校や市役所などに、合計34基を設置するほか、平成19年度には、老人福祉センターなどの福祉施設等に22基を設置することとしている。

また、市民の意識向上に向けた取り組みとしては、AEDを用いた心肺蘇生法を中心とする普通救命講習会の実施回数や定員を拡充するとともに、各種団体への救急講習等の際にも、心肺蘇生法の講習を実施しており、今後とも、より一層AEDの普及啓発に努めていきたい。

福祉

高齢者虐待防止法が施行  
相談窓口などの周知方法は

議員 高齢者に対する家族の虐待や介護施設での虐待が社会問題となる中で、国では、本年4月から、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」、いわゆる「高齢者虐待防止法」を施行されている。

この法律では、高齢者虐待の定義や、虐待発見者の通報の義務などが定められているが、法律の内容や相談窓口が設置されていることについて、いまだ、多くの市民に知られていない状況にあると考える。

そこで、この法律の内容と高齢者虐待に関する相談窓口の周知方法に

ついて伺いたい。

健康福祉部長 本市では、介護保険制度における地域の中核機関として、平成18年4月に地域包括支援センターを設置しており、同センターが行う高齢者の総合相談・支援及び権利擁護等の業務の中で、高齢者虐待の防止や啓発を図りたい。

このほか、広報紙への掲載や啓発用パンフレットにより、高齢者虐待に関する市民の理解を深めていただくとともに、各地域で福祉サービスの相談等を担っている在宅介護支援センターでも、地域高齢者の実態を把握する中で周知する考えである。

一般質問項目 (掲載分を除く)

- 北部地区における次代を見据えた、活力あるまちづくりについて
- 柴生市政4年間の総括と今後の考え方について
- 談合情報への対応方針について
- 高齢者虐待に関する職員等への研修や養護者への支援について
- 高齢者虐待を防止するための関係機関とのネットワークについて
- 企業の協賛などによる子育て支援について
- 市立栄保育所の民営化(廃園)と旧桜が丘幼稚園跡地での民

- 間認可園建設計画を白紙に戻すことについて
- 子育て世代が安心して子どもを生み、育てることができる施策として乳幼児医療費無料化を川西市として実施することについて
- 障害者自立支援法による市民負担増の部分へ、市単独の援助をすることについて
- 公立保育所民営化を巡る最近の司法判断について
- 猪名川上流広域ごみ処理施設建設工事における濁水流出への対応姿勢について
- 耐震補強対策(減災・防災対策)について

- 川西都市開発(株)へ売却後の「ジョイン川西」及び「228パーキング」について
- 中央北地区整備における責任問題について
- 水明台第5公園「通称スポーツ公園」に対するスポーツ公園としての認識と施設整備について
- 公園・広場の用地確保の考え方について
- 防災学習(減災・防災対策)について
- 教職員の新しい人事評価システムについて
- 教職員の女性管理職養成につ

- い
- 中学校の学校給食について
- 2学期制導入校の評価と今後の実施について
- 教育委員会委員の各学校現場の把握について
- 県事業『スポーツクラブ21ひょうご』の事業内容の考え方について
- 県事業『スポーツクラブ21ひょうご』に対する県財政支援金について
- 北陵地域への中学校建設の必要性について
- 小・中学校校区の見直しについて
- 水道事業における随意契約のあり方について

一般質問  
発言議員

(発言順)

- 梶田 忠勝
- 江見 輝男
- 安田 忠司
- 住田 由之輔
- 倉谷 八千子
- 向井 陽子
- 岩田 秀雄
- 多久和 桂子
- 黒田 美智
- 北上 哲仁
- 土谷 一郎

永年勤続表彰

5月24日に開催された「第82回全国市議会議長会定期総会」において、本市から次の議員が表彰されました。  
これを受け、6月5日の第3回市議会定例会招集日に、議長から表彰の報告が行われました。

15年表彰

- 松田 恭男
- 安田 忠司
- 土田 忠
- 久保 義孝
- 安田 末廣

災害対策

かわにし安心ネット  
登録者数増への取り組みは

議員 地震等の災害時に人がパニックに陥るのは、正しい情報が得られないときだと言われている。

このような状況に備え、本市では、平成17年8月から、携帯電話を利用して、地域の防災情報等をメールで配信する「かわにし安心ネット」をスタートさせており、これは、市民への緊急情報やお知らせ情報の提供に大変有効と考える。

そこで、「かわにし安心ネット」の登録者数増に向けた取り組み方針を伺いたい。

総務部長 「かわにし安心ネット」は、気象警報の発令や震度4以上の

地震が発生した時点で、県の災害対策センターからメール配信により関連情報が提供されるほか、災害発生の際に生じた場合、本市から避難場所の開設や避難勧告について情報発信するものであり、平成18年6月1日現在で、2801件の登録者数となっている。

災害発生時における防災情報の提供手段としては、市のホームページへの掲載や広報車での巡回による周知等を行うものの、携帯電話による情報発信は非常に有効であることから、今後とも、広報紙等を通じてPRしていきたい。

環境保全

“濁水”一庫ダムに流入  
広域ごみ処理施設組合へ情報提供促せ

議員 市北部地域で工事が進む猪名川上流広域ごみ処理施設の造成地から、昨年8月から本年2月までの間、三度にわたり、重金属を含んだ濁水が付近の河川や一庫ダムに流入している。

この件について、市は、工事を所管する猪名川上流広域ごみ処理施設組合に対して、市民に十分な情報提供等を行うよう促すべきと考える。

そこで、施設組合からの報告に対する市の対応状況と組合が果たすべき説明責任の考え方を伺いたい。

美化推進部長 平成18年2月26日に発生した一庫ダムへの濁水流入に関しては、その2日後に組合から報告

を受けており、その際に、市としては、遺憾であり万全の措置を講じるよう組合に申し入れを行っている。

この濁水については、組合が独自に設定した重金属に関する管理目標値は超えていたものの、一庫ダムの水質に異常は確認されていない。

施設組合では、この件について、住民委員や学識経験者等で構成された環境保全委員会に報告するとともに、広報紙「森の泉」やホームページで情報提供がなされていることから、市としては、住民への説明責任を果たしているものと判断しており、今後とも、適宜、市民に情報提供するよう要望していきたい。

福祉

栄保育所の民営化  
市民・保護者の“理解”は

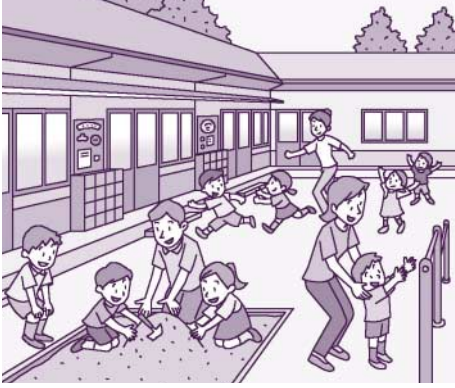
議員 昨年10月、市は栄保育所の民営化計画を発表し、それ以降、保護者等との話し合いが行われているが、回を重ねるたびに不信感がつり、いまだに市民や保護者の理解が得られていないと考える。

このことは、市が栄保育所の民営化を実施する理由として、市の財政が困窮していることや民営化を前提

に計画が進められようとしているためと考えるが、市民や保護者の理解を得るための市の取り組み方針を伺いたい。

健康福祉部長 栄保育所の民営化については、計画の発表以来、栄保育所はもとより、全保育所の保護者を対象に説明会や懇談会を開催しており、それぞれの会合で、不安や懸念、あるいは計画に反対の立場からの非常に厳しい内容から民間保育所の建設を容認する内容まで、さまざまな意見をいただいている。

市としては、これまでの多くの意見を整理し、疑問に答えるため、「Q&A」方式の資料にまとめて示しているが、保護者の不安解消に向け、さらなる方策を検討準備しており、引き続き、本計画の推進について理解が得られるよう努力していく考えである。



# 常任委員会報告

今期定例会の常任委員会で審査された議案は、総務委員会 4 件、文教公企委員会 1 件、厚生経済委員会13件、建設委員会 2 件、総務・厚生経済の二つの委員会に分割付託された補正予算案 1 件の計21件です。ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 非常勤消防団員退職報償金支給条例を一部改正 公有財産(ため池)の使用廃止を審議 総務常任委員会

■川西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、消防団員の処遇改善として、「分団長」などの勤務年数に応じた退職報償金の支給額を引き上げようとするものである。

**問** 退職時より上位の階級を務めた経験のある消防団員に対する退職報償金支給の考え方を伺いたい。

**答** 消防団員に係る退職報償金の支給額は、勤務年数及び階級により定めているが、過去に退職時の階級より上位の階級を務めた経験がある者に対しては、1年以上務めた階級のうち、最も上位の階級区分によって算定した額を支給することとしている。

■旧慣による公有財産の使用廃止について

本案は、旧来の慣行により、地元関係者が使用権を有していた鼓が滝



2丁目地内の公有財産であるため池について、その用に供しないため、旧慣使用を廃止しようとするものである。

**問** このため池は、水利のほか、降雨による洪水に対応する調整池の役割も果たしてきたと考えるが、旧慣使用廃止後における降雨への対応方針を伺いたい。

**答** 旧慣使用廃止後のため池は、隣接地の開発業者へ売却することとしているが、この地域では約2300立方メートルの調整機能を持つ調整池が必要であるため、開発業者に対して設置を求めている考えである。

## 社会体育施設指定管理者の指定を審議 議案撤回後の検討経緯など 文教公企常任委員会

■川西市社会体育施設の指定管理者の指定について

本案は、総合体育館など、社会体育施設 5 施設の指定管理者として、平成18年 7 月 1 日から平成21年 3 月 31日までの間、財団法人川西市体育・スポーツ振興事業団を指定しようとするものである。

**問** 本案は、平成18年 3 月定例会に提案され、常任委員会審査の後、撤回された議案と同趣旨であることから、撤回後の検討経緯や同事業団を指定管理者とすることの妥当性に関する市の考え方について伺

いたい。  
**答** 3 月定例会での議案の撤回後、本市では、指定管理者制度の全体的な方針を再検討するため、市の取り組み手法について学識経験者に意見を伺った結果、政策目標の達成や安定運営の確保等を考慮すると概ね妥当との回答を得ている。

加えて、川西市体育・スポーツ振興事業団は、休業日の見直しや安全対策等の事業計画を提案されており、これらを総合的に判断すると、同事業団を指定管理者に指定することが妥当と考えている。

## 環境基本条例の制定で論議 指定管理者(芸術・文化施設)の指定も 厚生経済常任委員会

■川西市環境基本条例の制定について

本案は、環境の保全と創造について基本理念を定め、市・市民・事業者の責務を明確にするとともに、環境保全等に関する施策を総合的、計画的に推進することにより、地球環境の保全に貢献するため、新たに条例を制定しようとするものである。

**問** 本条例を真に実効性のあるものとするためには、市民の参加が不可欠と考えるが、条例や理念を市民に周知する方策を伺いたい。

**答** この条例案は、各地区で開催した環境市民会議や環境グループ等の意見を踏まえて策定している。今後、環境基本計画の策定及び推進に際しても、市民と連携してよりよい環境が保全されるよう努力していきたい。

■川西市芸術・文化施設の指定管理者の指定について

本案は、文化会館及びみつなかホール指定管理者として、平成18年 7 月 1 日から平成21年 3 月31日までの間、財団法人川西市文化財団を指定しようとするものである。

**問** 本市では、公の施設の管理に関して、学校、市立保育所等

を「当面、市直営とする施設」とされているが、指定管理者制度への移行など、今後の対応方針を伺いたい。

**答** 当面、市直営とする施設のうち、市立学校、幼稚園については、関係法令の規定により、現状では指定管理者制度にはなじまないと考えるほか、図書館、公民館は、館長職のあり方に関する国の審議動向を見極めながら検討していきたい。

また、病院や保育所等は、指定管理者制度の対象となるため、政策目標の達成等を考慮して、今後、方針を決定していきたいと考えている。

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、地方税法の改正に伴う市民税の非課税基準の見直しにより、新たに課税対象となる者について、2年間に老人医療費の助成対象とする県制度との整合性を図ろうとするものである。

**問** 今回の改正は、国の制度改正に伴う激変緩和措置であるが、対象人数と影響額を伺いたい。

**答** 老人医療費の助成対象者数は約650人で、その影響額は年間約2200万円と見込んでいる。

## 東久代運動公園指定管理者の指定を可決 下水道事業特別会計補正予算も 建設常任委員会

■川西市東久代運動公園の指定管理者の指定について

本案は、東久代運動公園の指定管理者として、平成18年 7 月 1 日から平成21年 3 月31日までの間、財団法人川西市体育・スポーツ振興事業団を指定しようとするものである。

**問** 現在の管理委託に引き続き、同事業団を指定管理者とすることで期待できる効果を伺いたい。

**答** 同事業団から提出されている事業計画では、利用者の要望に対応した各種スポーツ教室等の実

施をはじめ、業務委託料などの縮減、利用者サービスに対する職員の意識改革、あるいは、休業日の見直しなどに取り組むこととされている。

このため、市では、サービスの質の維持向上や経費の縮減といった面で効果が期待できると考えている。

■平成18年度川西市下水道事業特別会計補正予算（第 1 回）

**問** 今回の補正では、過去に借り入れた高金利の市債の借り換えを行うことにより、公債費負担の軽減を図ろうとしているが、これに伴う利子の軽減額を伺いたい。

**答** 今回、借り換えを予定している市債は、過去に、7.4 %または7.6%の利率で公営企業金融公庫から借り入れた資金であり、現時点では、借り換え後の金利を 2 %程度と予想していることから、約3400万円の利子が軽減できると見込んでいる。



### 審 議 案 件

- 全員賛成■  
〈条例の制定〉  
○川西市環境基本条例（厚生経済）  
○議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（総務）  
○川西市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例（同）  
○川西市福祉医療費の助成に関する条例（厚生経済）  
○川西市老人福祉施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）  
○川西市心身障害者施設ハビネス川西の設置及び管理に関する条例（同）  
〈補正予算〉  
○平成18年度川西市一般会計第 1 回補正（総務・厚生経済）  
○平成18年度川西市下水道事業特別会計第 1 回補正（建設）  
〈その他〉  
○専決報告 訴訟の提起  
○専決報告 平成18年度川西市国民健康保険事業特別会計第 1 回補正  
○専決報告 平成18年度川西市老人保健事業特別会計第 1 回補正  
○公平委員会委員の選任

- 人権擁護委員候補者の推薦＝ 4 件  
○市功労者表彰  
○議員の辞職  
○旧慣による公有財産の使用廃止（総務）  
○町及び字の区域の変更（同）  
○川西市社会体育施設の指定管理者の指定（文教公企）  
○川西市芸術・文化施設の指定管理者の指定（厚生経済）  
○川西市コミュニティセンター牧の台会館の指定管理者の指定（同）  
○川西市コミュニティセンター加茂ふれあい会館の指定管理者の指定（同）  
○川西市コミュニティセンター多田東会館及び川西市老人憩いの家多田東会館の指定管理者の指定（同）  
○川西市老人憩いの家花屋敷会館の指定管理者の指定（同）  
○川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定（同）  
○川西市社会福祉施設の指定管理者の指定（同）  
○川西市老人福祉施設ハビネス川西及び川西市心身障害者施設ハビネス川西の指定管理者の指定（同）  
○川西市東久代運動公園の指定管理者の指定（建設）  
○農業委員会委員の推薦  
○真の地方分権を実現するための地方財政・地方交付税の改革を求める意見書

- 賛成少数■  
〈その他〉  
○共謀罪新設法案の廃案を求める意見書  
【選 挙】  
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会議員  
【請 願】  
■不 採 択■  
○教育基本法の改悪に反対し、教育基本法を学校と社会に生かすよう国へ意見書上げを求める請願（文教公企）  
○猪名川上流広域ごみ処理施設組合の濁水対策に関する請願（厚生経済）  
■継続審査■  
○高齢者交通費助成の休止に関する請願書（厚生経済）  
○0 歳児の医療費無料化を求める請願（同）  
【市長からの報告】  
○平成17年度川西市一般会計予算の継続費繰越し  
○平成17年度川西市一般会計予算の繰越明許費繰越し  
○平成17年度川西市一般会計予算の事故繰越し  
○平成17年度川西市下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越し  
○平成17年度川西市下水道事業特別会計予算の事故繰越し  
○平成17年度川西市用地先行取得事業特別会計予算の事故繰越し  
【注】（ ）は付託された委員会です。

### 傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開しています。これらの会議では、皆さんの日常生活にかかわりの深い重要な事柄が審議されています。市の方針や議会活動を知るよい機会ともなりますので、ぜひ傍聴にお越しください。なお、次の定例会は、8 月下旬から開かれる予定です。これらの会議の開催日程等については、市議会事務局（TEL：740-1255）にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ（http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/）をご覧ください。